

2021年度 天田財団 後期助成 募集要項

1. 2021年度 後期助成プログラム概要

助成の対象分野

金属等の塑性を利用した加工（以下「塑性加工分野、又は塑性加工」）及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工（以下「レーザプロセッシング分野、又はレーザ加工」）に必要な技術の研究・調査に対する、国際交流助成が弊財団の後期助成の対象分野です。

2. 国際交流助成（募集期間：2021年10月1日～12月20日）

約700万円

助成プログラム名称	助成金 (万円)	募集件数 塑性・レーザ合算
I) 国際会議等準備及び開催助成 国内で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等の準備及び開催への助成	50～100	2
II) 第1回国際会議等準備及び開催助成 海外で開催実績があり、国内で初めて開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等の準備及び開催への助成（初回限定）	100～150	1
III) 国際会議等参加助成 海外で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等に参加し、発表や運営の役割を担う者の旅費等に対する助成 また、同行し発表を行う院生等がいる場合は1名に限り旅費等に対する助成を追加します。 ※同一機関から同一会議への応募が複数件あった場合の採択は最大2件とします。	1名の場合 20～35	8～10
	2名の場合 40～70	2～4
IV) 国際会議等参加助成（若手研究者枠） 海外で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等に参加し、発表等を行う若手研究者の旅費等に対する助成 ※同一機関から同一会議への応募が複数件あった場合の採択は最大2件とします。	20～35	2～4
V) 国際シンポジウム等準備及び開催助成（若手研究者枠） <u>自らが中心的な役割を担い</u> 、3ヶ国以上の研究者を招請して開催する小規模の研究交流会等への準備及び開催への助成	40～50	1

3. 応募条件（以下の条件を全て満たすこと）及びお知らせ

- (1) 助成対象となる研究分野に携わる研究者で日本国内の大学（院）、高等専門学校、国公立及びそれに準ずる研究機関に所属（勤務）する研究者（ポスドク含む）、又は国内の学協会に所属する研究団体の研究者とします。但し、学生及び大学院生は対象外です。
- (2) 原則として助成期間中に申請時の所属機関に在籍が見込まれる者。但し、助成期間内に他の研究機関（民間除く）へ異動、助成研究の継続を希望された場合は助成金の移し替えを各自で行ってください。（弊財団へは報告のみで結構です）
- (3) 国際交流助成のみを重複しては受けられません。また既に助成を受けている場合はその助成期間が終了し報告書の提出が完了するまでは新たな応募はできません。但し、研究開発助成と国際交流助成は別々のカテゴリとしていしますので重複して助成を受けられます。
 - ×：現在、国際交流助成受給中の場合、新規の国際交流助成応募は不可
 - ◎：現在、研究開発助成のみ受給中の場合、新規の国際交流助成応募は可
 - ※但し、国際会議等開催準備助成は重複不可対象から除きます。
- (4) 応募時に所属長の氏名を明記願いますが、推薦状は不要とします。但し、採択後の助成金交付時に所定の公印付き書類が期日まで弊財団へ提出されない場合は助成金が交付できません。
- (5) 「若手研究者枠」は助成対象分野の将来を担う研究者育成を主目的にしています。2022年3月31日以前の時点で満39歳以下が条件です。但し、「若手研究者枠」はその本人に対して1回のみ助成採択とします。
 - ※ 39歳以下の研究者が「若手研究者枠」以外に申請することは可能です。
- (6) 募集期間
2021年10月1日～12月20日24時で締め切ります。

4. 国際会議等準備及び開催助成

(1) 概要

表 1

助成名称	I) 国際会議等準備及び開催助成
助成内容	国内で開催される国際会議等の準備及び開催費用への助成 権威のある機関又は団体が主催し弊財団の助成対象分野に関係する国際会議等が対象となります。 会議は「オンライン会議」でも助成の対象とします。
応募概要	応募手順は HP にてご確認ください。 開催準備が 2021 年 12 月 20 日以前に始まっていること。 開催期間が、助成決定通知日（2022 年 2 月上旬）～2024 年 3 月 31 日であること。 助成金交付日（2022 年 2 月下旬）に、会計機関が助成金を受け取れることが条件です。 主催本部から依頼された研究者が代表して応募してください。 1 会議につき 1 件の助成です。複数の研究者から、同一会議への応募は認められません。また、同一の研究者が複数の申請をすることはできません。 国際会議等準備及び開催助成は、研究者が機関又は団体を代表して応募するものです。従って、申請者の不利益とならないよう、その研究者は他の国際交流助成に同時に応募を申請することができます。
助成金額 件数	50～100 万円/件 塑性加工・レーザ加工合算で 2 件程度
助成対象経費	表 2 参照 ※申請時に会議の概要を提出願います。
募集期間	2021 年 10 月 1 日～12 月 20 日（24 時で入力を締め切ります）
助成決定通知	2022 年 2 月上旬
助成金交付 助成金管理	2022 年 2 月下旬、指定の会計機関へ全額を一度に振り込みます。 助成金の管理は指定の会計機関へ一任します。財団へは成果報告時に会計機関の承認印付きの収支報告書のみを提出願います。（領収書等不要）
助成期間	助成決定通知日～2024 年 3 月 31 日 ※助成期間は上記日程内で、且つ、会議終了日までとします。
研究成果報告	国際会議終了後 2 ヶ月以内に、国際交流報告書、収支計算書、国際会議プロシーディング等を所定の手続きに従って提出願います。 弊財団は助成成果として提出された報告書を原本のまま、研究者に予告なく任意に出版や WEB 掲載を適宜行い普及啓発に努めます。予めご了解願います。

(2) 費用区分

表 2

項目		具体的な例示
C:謝金		国際会議開催に必要な知識、情報、技術の提供に対する経費 ・ 実験補助者、秘書等の給与としての人件費は認めません。 ・ 個人の専門的技術による役務の提供への謝金（技術指導、査読、校正等） ・ データ、資料整理等の役務の提供への謝金 ・ 通訳、翻訳の謝金、学生等への労務による作業代
D:その他	外注費	国際会議開催に必要な外注費 ・ 通訳、翻訳、校正（校閲）等の業務請負
	印刷製本費	国際会議開催に必要な資料等の印刷、製本に要した経費
	会議費	国際会議開催に直接必要な会議・シンポジウム・セミナー等の開催に要した経費（アルコールを除く食事代含む）
	通信運搬費	国際会議開催に直接必要な物品の運搬、データの送受信等の通信料（オンラインで開催する場合はそれに要する費用）
	その他（諸経費）	上記の各項目以外に、国際会議開催に直接必要な経費 ・ 物品等の借損（賃借、リース、レンタル）及び使用経費 ・ データ、権利等使用料（ライセンス料、データベース使用料等） ・ 学会参加費、研究成果発表費、広告宣伝費等
注意事項 国際会議等の主催本部から依頼された研究者がその会議等を代表して申請してください。 基本は申請された研究者の所属する機関の経理管理部門へ振り込みますが、申請された研究者の所属する学会、又は当該国際会議の主催本部の経理管理部門へ振り込むことも可能です。当該国際会議等の概略を提示願います。 助成決定後に会議等の中止、延期等が発生した場合は速やかに弊財団へご連絡願います。		

5. 第1回国際会議等準備及び開催助成

(1) 概要

表3

助成名称	Ⅱ) 第1回国際会議等準備及び開催助成
助成内容	海外で開催実績があり、国内で初めて開催される権威のある機関、又は団体が主催する国際会議等の準備及び開催への助成 ※2回目以降は、Ⅳ) 国際会議等準備及び開催助成に応募してください。
応募概要	応募手順は HP にてご確認ください。 開催準備が 2021 年 12 月 20 日以前に始まっていること。 開催期間が、助成決定通知日（2022 年 2 月上旬）～2024 年 3 月 31 日であること。 助成金交付日（2022 年 2 月下旬）に、会計機関が助成金を受け取れることが条件です。 主催本部から依頼された研究者が代表して応募してください。 1 会議につき 1 件の助成です。複数の研究者から、同一会議への応募は認められません。また、同一の研究者が複数の申請をすることはできません。 国際会議等準備及び開催助成は、研究者が機関又は団体を代表して応募するものです。従って、申請者の不利益とならないよう、その研究者は他の国際交流助成に同時に応募を申請することができます。
助成金額 件数	100～150 万円/件 塑性加工・レーザ加工合算で 1 件
助成対象経費	表4参照 ※申請時に会議の概要を提出願います。
募集期間	2021 年 10 月 1 日～ 12 月 20 日（24 時で入力を締め切ります）
助成決定通知	2022 年 2 月上旬
助成金交付 助成金管理	2022 年 2 月下旬、指定の会計機関へ全額を一度に振り込みます。 助成金の管理は指定の会計機関へ一任します。財団へは成果報告時に会計機関の承認印付きの収支報告書のみを提出願います。（領収書等不要）
助成期間	助成決定通知日～2024 年 3 月 31 日 ※助成期間は上記日程内で、且つ、会議終了日までとします。
研究成果報告	国際会議終了後 2 ヶ月以内に、国際交流報告書、収支計算書、国際会議ブローチング等を所定の手続きに従って提出願います。 弊財団は助成成果として提出された報告書を原本のまま、研究者に予告なく任意に出版や WEB 掲載を適宜行い普及啓発に努めます。予めご了解願います。

(2) 費用区分

表 4

項目		具体的な例示
A:物品費		
	消耗品費	国際会議開催に直接要する資材、部品、消耗品等の経費 ・ソフトウェア ※バージョンアップを含む ・図書、書籍 ※年間購読料を含む ・パソコン、周辺機器、メディア等 ・実験器具類、試作品等
C:謝金		国際会議開催に必要な知識、情報、技術の提供に対する経費 ・実験補助者、秘書等の給与としての人件費は認めません。 ・個人の専門的技術による役務の提供への謝金（技術指導、査読、校正等） ・データ、資料整理等の役務の提供への謝金 ・通訳、翻訳の謝金、学生等への労務による作業代
D:その他	外注費	国際会議開催に必要な外注費 ・通訳、翻訳、校正（校閲）等の業務請負
	印刷製本費	国際会議開催に必要な資料等の印刷、製本に要した経費
	会議費	国際会議開催に直接必要な会議・シンポジウム・セミナー等の開催に要した経費（アルコールを除く食事代含む）
	通信運搬費	国際会議開催に直接必要な物品の運搬、データの送受信等の通信料（国際会議をオンラインで開催する場合はそれに要する費用（オンラインで開催する場合はそれに要する費用）
	その他 （諸経費）	上記の各項目以外に、国際会議開催に直接必要な経費 ・物品等の借損（賃借、リース、レンタル）及び使用経費 ・データ、権利等使用料（ライセンス料、データベース使用料等） ・学会参加費、研究成果発表費、広告宣伝費等
<p>注意事項</p> <p>国際会議等の主催本部から依頼された研究者が代表して申請してください。</p> <p>基本は申請された研究者の所属する機関の経理管理部門へ振り込みますが、申請された研究者の所属する学会、又は当該国際会議の主催本部の経理管理部門へ振り込むことも可能です。当該国際会議等の概略を提示願います。</p> <p>助成決定後に会議等の中止、延期等が発生した場合は速やかに弊財団へご連絡願います。</p>		

6. 国際会議等参加助成

(1) 概要

表 5

助成名称	Ⅲ) 国際会議等参加助成
助成内容	海外で開催される国際会議等への旅費や参加費用への助成 権威のある機関又は団体が主催する弊財団の募集対象分野に関係する海外で開催される国際会議等を参加の対象とします。
応募概要	<p>応募手順は HP にてご確認ください。</p> <p>国際会議等に参加、研究発表等を行う、又は座長を務めるなど会議の運営に中心的な役割を担う研究者へ旅費等として助成します。発表者として参加される場合は論文、又はアブストラクトの提出をお願いします。アクセプトランスレターの提出が助成金振込みの条件になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者育成を目的として研究発表やポスターセッション等を行う大学院生（留学生も可）がある場合、1名に限り同等の助成を行います。 (合計 2 名分) ・後期博士課程の学生が研究発表やポスターセッション等を行う場合、申請者との同行ではなく単独での参加を認めます。但し、助成申請は応募条件を満たした研究者が自分の名前で申請し、その成果報告等の提出も研究者が行うものとします。 <p>国際会議等参加助成は研究開発助成と同時に応募を申請することができます。</p> <p>※助成採択は同一機関で 2 件を上限とします。</p>
助成金額 件数	1 名枠の場合 20～35 万円：塑性加工・レーザ加工合算で 8～10 件 2 名枠の場合 40～70 万円：塑性加工・レーザ加工合算で 2～4 件
助成対象経費	表 6 参照
募集期間	2021 年 10 月 1 日～ 12 月 20 日（24 時で入力を締め切ります）
助成決定通知	2022 年 2 月上旬
助成金交付	2022 年 2 月下旬、指定の会計機関へ全額を一度に振り込みます。
助成期間	助成決定通知日～2023 年 3 月 31 日 ※帰国日は 2023 年 4 月 1 日以降でも可
研究成果報告	<p>国際会議終了後 2 ヶ月以内に、国際交流報告書、収支計算書を所定の手続きに従って提出願います。</p> <p>弊財団は助成成果として研究報告書の普及啓発を積極的に行いますので、ご理解のうえ、ご支援願います。</p>

(2) 費用区分

表6

項目	具体的な例示
B:旅費・交通費	<p>海外で開催される国際会議等において助成対象分野の研究の発表を目的に学会等へ参加するための交通費、宿泊費、旅行雑費、及び会議参加費等</p> <p>単独の場合は助成受給者本人に関わるものに限る。</p> <p>同行者1名を追加申請する場合は、助成受給者本人と同行者の費用明細を明確にして申請願います。</p>
<p>注意事項</p> <p>国際会議等参加助成は渡航費など海外で開催される国際会議へ参加するために必要な費用（旅費等）の助成を目的としています。</p> <p>選考のうえ、弊財団内規に従い<u>国際会議が開催される国（渡航先）を考慮して助成金を決定します。</u></p>	

7. 国際会議等参加助成（若手研究者枠）

(1) 概要

表7

助成名称	Ⅳ) 国際会議等参加助成（若手研究者枠）
助成内容	海外で開催される国際会議等への旅費や参加費用への助成 権威のある機関又は団体が主催する弊財団の募集対象分野に関係する海外で開催される国際会議等を参加の対象とします。 応募条件は本年度末（2022年3月31日）時点で満39歳以下、かつ過去弊財団の国際交流助成の受給実績のないこととします。 （過去受給実績者は通常のⅥ) 国際会議等参加助成に申請願います）
応募概要	応募手順はHPにてご確認ください。 国際会議等に参加、研究発表等を行う若手研究者へ助成します。 発表者として参加される場合は論文、又はアブストラクトの提出をお願いします。アクセプトランスレターの提出が助成金振込みの条件になります。 国際会議等参加助成は研究開発助成と同時に応募を申請することができます。 ※助成採択は同一機関で2件を上限とします。
最高助成金額 件数	20～35万円/件 塑性加工・レーザ加工合算で2～4件
助成対象経費	表8参照
募集期間	2021年10月1日～12月20日（24時で入力を締め切ります）
助成決定通知	2022年2月上旬
助成金交付	2022年2月下旬、指定の会計機関へ全額を一度に振り込みます。
助成期間	助成決定通知日～2023年3月31日 ※帰国日は2023年4月1日以降でも可
研究成果報告	国際会議終了後2ヶ月以内に、国際交流報告書、収支計算書を所定の手続きに従って提出願います。 弊財団は助成成果として研究報告書の普及啓発を積極的に行いますので、ご理解のうえ、ご支援願います。

(2) 費用区分

表 8

項目		具体的な例示
B:旅費・交通費		海外で開催される国際会議等において助成対象分野の研究の発表を目的に学会等へ参加するための交通費、宿泊費、旅行雑費、及び会議参加費等
<p>注意事項</p> <p>国際会議等参加助成は渡航費など海外で開催される国際会議へ参加するために必要な費用（旅費等）の助成を目的としています。</p> <p>選考のうえ、弊財団内規に従い、<u>国際会議が開催される国（渡航先）を考慮して助成金を決定します。</u></p>		

8. 国際シンポジウム等準備及び開催助成（若手研究者枠）

(1) 概要

表 9

助成名称	V) 国際シンポジウム等準備及び開催助成（若手研究者枠）
助成内容	自らが中心的な役割を担い、概ね 3 ヶ国以上の研究者を招請して開催する小規模のシンポジウム（研究交流会）等への準備及び開催への助成 応募条件は本年度末（2022 年 3 月 31 日）時点で満 39 歳以下 本助成はその研究者に対して 1 回のみ助成です。
応募概要	国際シンポジウム等準備及び開催助成は助成対象分野において将来、国際的なリーダーとなり得る若手研究者の育成を目的としています。従って、計画書（企画書）が重要な選考対象となります。 また、参加研究者の略歴を明示願います。
助成金額 件数	40～50 万円／件 塑性加工・レーザ加工合算で 1 件
助成対象経費	表 10 参照 ※申請時にシンポジウムの全体予算の概要を提出願います。
募集期間	2021 年 10 月 1 日～ 12 月 20 日（24 時で入力を締め切ります）
助成決定通知	2022 年 2 月上旬
助成金交付	2022 年 2 月下旬、指定の会計機関へ全額を一度に振り込みます。
助成期間 （開催期間）	助成決定通知日～2023 年 3 月 31 日 ※助成期間は上記日程内で、且つ、シンポジウム終了日までとします。
研究成果報告	国際シンポジウム終了後 2 ヶ月以内に、国際交流報告書、収支計算書等を所定の手続きに従って提出願います。 弊財団は助成成果として報告書の普及啓発を積極的に行いますので、ご理解のうえ、ご支援願います。

(2) 費用区分

表 10

項目		具体的な例示
A:物品費		
	消耗品費	本シンポジウム開催に直接要する資材、部品、消耗品等の経費 ・ソフトウェア ※バージョンアップを含む ・図書、書籍 ※年間購読料を含む ・パソコン、周辺機器、メディア等 ・実験器具類、試作品等
B:旅費・交通費		本シンポジウムに招請する研究者（海外及び国内）の交通費、宿泊費、旅行雑費
D:その他		
	印刷製本費	本シンポジウム開催に必要な資料等の印刷、製本に要した経費
	会議費	本シンポジウム開催に必要な打合せ等にかかる経費 (食事代含む)
	その他 (諸経費)	上記の各項目以外に本シンポジウム開催に直接必要な経費 ・物品等の借損（賃借、リース、レンタル）及び使用経費 ・データ、権利等使用料（ライセンス料、データベース使用料等） ・学会参加費、研究成果発表費、広告宣伝費等
<p>注意事項</p> <p>上記 A・B・D の費用割合の制約はありませんが、収支予算書は選考の重要な評価要素となります。本シンポジウムの準備及び開催に合理的、かつ妥当性のある予算を立ててください。</p>		

以上

12